



2012年4月 発行

公 明 党 昭 島 総 支 部

赤沼やすおの議会だより

A K A N U M A ' S N E W S

vol.34

発行者：赤沼やすお
電話：(545) 1820

住所：郷地町3-8-9
ホームページ：<http://www.akanuma.org>



平成24年度昭島市の一般会計と 5つの特別会計が可決成立



(仮称)松原町コミュニティーセンターの建設予定地

平成24年第1回定例会が、2月29日から3月26日までの日程で開催され、昭島市暴力団排除条例などを含む平成24年度昭島市一般会計予算など41件の議案が慎重に審査され可決成立した。この中には、これまで市民の皆様からご要望をいただき、予算要望や議会等を通じて訴えてきたものなどが多数反映されている。

平成24年度の主な事業と予算

(単位 千円)

事業名	予算額
東中神駅自由通路等整備工事基本設計委託	30,000
(仮称) 松原町コミュニティーセンター設計委託	18,000
社会教育複合施設整備事業	5,000
自主防災組織震災時活動マニュアル策定支援委託	3,000
市立保育所太陽光発電システム設置費補助	3,300
住宅用新エネルギー機器等腐朽促進補助	6,600

住みよいまちづくり

高齢者の居住の安定確保について

高齢社会の到来とともに地域コミュニティの希薄化などから、高齢夫婦世帯や高齢単身世帯の住宅確保が課題となっている。

【問①】低所得高齢者の住宅確保について市の考えは？

【答①】新たに策定される東京都住宅マスタープラン、昭島市住宅マスタープランの施策を展開する中で、高齢者の居住安定確保に努めたい。

【問②】都営住宅ポイント方式の募集に、単身高齢者枠を設けるよう都に要請することについては？



【答②】都は平成5年から単身者向け住宅の整備を進めているが、現時点で単身高齢者枠を加えるには、整備数が少なすぎること。今後とも都と連携を図る中でシルバー住宅の整備等を要請していく。

【問③】鳥取県では、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう「地域コミュニティホーム」を導入するようだが、同様に、持ち家を活用して高齢者の住環境を整備する事については？

【答③】鳥取県のモデル事業の検証結果や、国や都の動向を注視しながら、本市の地域特性に即した住宅のあり方を研究していきたい。

住みよいまちづくり

安全で安心なまちづくりについて

【問①】福島町三丁目から郷地町三丁目、多摩川の堤防の河川管理用通

路部分へ街路灯増設を求める声が上がっている。既存の工作物を利用して、街路灯を設置することは？

【答①】河川では水防上必要な堤防計画断面内への工作物の設置は認められず、街路灯の設置ができない状況。設置可能な東電柱には設置済みで、その他のNTT柱は強度、電源、高さの確保等が課題。

【問②】福島第五児童遊園に水飲み場の設置はできないか。また同園の簡易トイレの悪臭改善については？

【答②】水飲み場に必要水道管等の工作物設置に向け、河川管理者と協議・検討を進める。トイレの悪臭対策については、対応を検討していく。

【問③】福島町三丁目付近の昭和用水は用水路がむき出し。安全対策を。

【答③】堤防計画断面内には防護柵を含む工作物の設置は認められず、どのような方策が可能か協議したい。

公明党災害マニフェスト昭島版が一步前進

私たち公明党昭島市議団の災害マニフェスト昭島版の進捗率は1年目で65%です。これからもさらに災害に強いまちづくりを推進してまいります。

① 重点施設の100%耐震化で命とくらしを守る

- 小中学校の耐震補強工事は平成23年度で完了。他の公共施設についても耐震改修促進計画に基づき平成27年度までに耐震改修を実施する。
- 木造住宅の耐震診断及び耐震改修への補助を実施し、その促進に努める。
- 上下水道の耐震化についても、計画的な工事を推進してゆく。

② 大規模災害でも発信できる情報伝達機能の整備を

- あらゆる機会を通じて携帯メール情報サービスの更なる普及を促進する。
- 防災行政無線を補完する電話応答サービスを本年度に導入する。

③ 災害後、即座に動ける行政体制の構築と備蓄倉庫の拡充を

- 東京都の計画を踏まえ、本年度に被害想定や備蓄基準の見直しなども含めて昭島市地域防災計画の修正を行う。
- 平成23年度には昭島市としてBCP(事業継続計画)を策定した。

④ 被災者を応援するためのシステムを創設

- 本年度に、被災者台帳や被災者登録制度、罹災証明などを包括した「被災者支援システム」を導入する。

⑤ 自主防災組織等、地域一帯で支え合う仕組みづくり

- 自主防災組織の充実に向け、リーダー研修会や防災訓練の実施とともに、本年度から地域の実情に合った自主防災組織震災時活動マニュアル策定に向けた支援を行う。

⑥ 自主防災組織等、地域一帯で支え合う仕組みづくり

- 平成23年度には私立保育園への太陽光発電システム設置費補助制度を創設したほか、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助も継続実施する。
- 環境コミュニケーションセンターや水道施設など、新たな施設整備や大規模改修時に、新エネルギー機器を導入していく。
- 本年度、市庁舎1階市民ホールにLED照明を設置し、省エネに努める。
- 本年度、新たに小学校5校で校庭の芝生化を予定。更なる普及に努める。

この問題 公明党はこう考えます

消費増税 「増税先行」には反対です。

少子高齢化が進む中、社会保障制度を持続可能なものにするための消費税率引き上げの必要性を否定するものではありません。公明党は消費増税について5つの前提条件を主張してきました。

具体的には — (1) 社会保障の全体像を示す (2) 景気回復の実現 (3) 行政改革の徹底 (4) 消費税の使途を社会保障に限定 (5) 税制全体で社会保障の財源を生み出すこと — の5つです。現状では5条件のほとんどが満たされていない「増税先行」であり、賛成するわけにはいきません。

原発再稼働 基本方針は「脱原発依存」。

公明党は段階的に原発への依存を減らし、最終的には原発に頼らない社会を構築していくという「脱原発依存」の方針を掲げています。ただし、これまで日本の電力供給の3分の1を賄ってきた原発を直ちに廃止して、日本の経済や国民生活を守れるかどうか考慮しなければなりません。

国民の納得と安全対策を大前提にした上で、一定期間、原発を再稼働させることは、やむを得ないと考えます。

知っていれば役に立つ、身近な法律相談

公明党無料法律相談	法テラス立川	昭島市役所法律相談
●毎水曜日（除第5週）14時～要予約。（赤沼か高木事務所まで） ●衆議院議員 高木陽介事務所 立川市錦町1-4-4 立川サニーハイツ301 電話：540-1155	●法的トラブル全般 ●月曜日～金曜日 9～21時 土曜日 9～17時 電話：0570-078374 ●立川市曙町2-37-7 コア・シティ立川ビル11F 電話：050-3383-5327	●要予約。詳細の日時は予約時にご確認下さい。 ●昭島市役所 秘書広報課 市政相談担当 電話：544-5122

ご要望、ご相談はお気軽に

赤沼やすお

電話：(545) 1820

住所：郷地町3-8-9

E-mail：aka_fab4@yahoo.co.jp



公明新聞

◎日刊：1ヶ月 1,835円（税込）

購読のお申し込みは赤沼やすおまで

福島第五児童遊園 水道施設設置に向けて一歩前進

で「水道の敷設は困難」とされておりました。
そこで、平成24年第一回定例会の一般質問において改めて要望したところ「河川管理者との協議により測量を実施したところ、堤防計画断面と現況の間に若干の余裕がある（図1を参照）ことが判明。今後は水道管等の工作物設置に向け、問題点を確認しながら河川管理者と協議・検討を進める。」との答弁があり、水道施設の設置に向けて、具体的に動き始めました。



（堤防上にある福島第五児童遊園）

福島町3丁目25番付近の福島第五児童遊園には水道が敷設されておらず、地元自治会をはじめ、公園を利用される多くの方から水のみ場や手洗い場などの水道施設設置についてのご要望をいただいております。

予算要望などを通じて市に要請してまいりましたが、福島第五児童遊園は多摩川の堤防上にあり、河川法上、掘削はできないことから「絶対不可とは言い切れない」としながらも、これま

河川側



住宅側

図1 福島第五児童遊園砂場付近の断面図